



生産性向上推進要綱2.0

2025年12月19日
生産性向上推進本部

建設産業は我が国の基盤産業であり、国民の衣食住を守り、国家としての成長を期すうえで不可欠な存在である。一方、建設業就業者は、他産業に比べて過酷な労働環境を背景として、その減少に歯止めがかかっていないほか、少子高齢化に伴う人口減少により、就業者確保のための環境は今後厳しさを増すことが予想される。建設産業のさらなる発展には、就業者確保はもちろんのこと、少ない就業者でも現在以上の生産能力を有する産業となることが不可欠である。

本年7月、日建連では「建設業の長期ビジョン2.0」を公表し、2035年度に129万人の技能労働者が不足するとの予測のもと、これを克服するための方策として「生産性向上」と「入職者の増加」を掲げ、生産性については、「2035年度の生産性を2025年度比25%向上させる」ことを目標とした。

生産性向上推進本部では、2015年より「生産性向上推進要綱」を作成し、日建連会員企業の生産性向上に努めてきたところであるが、持続可能な建設業構築のためには、今後もさらなる生産性向上が必要であるとの認識のもと、今後10年間の日建連会員企業の指標となる「生産性向上推進要綱2.0」(以下「本要綱」とする。)を策定するものとする。

2. 現活動の振り返り

- 2015年4月 「建設業の長期ビジョン」を策定
ビジョン内で生産性向上の必要性を提示
- 2016年4月 「生産性向上推進要綱」を策定
「2025年度までに2015年度比10%生産性向上」を目標として設定
以後毎年度フォローアップ調査を実施
- 2021年11月 理事会にて2020年度の結果報告
2015年度比10%向上の目標を達成
「2025年度までに2020年度比10%生産性向上」と目標上方修正
- 2025年7月 「建設業の長期ビジョン2.0」を策定
ビジョン内で生産性向上の必要性及び目標値を公開

3-1. 本要綱について

【本要綱について】

- ・本要綱は、「建設業の長期ビジョン2.0」を踏まえ、将来的な技能労働者不足に対処するには、生産性向上が必須であるとの認識のもと、建設業の生産性向上のために日建連全体が一体となって取り組むべき事項(以下「取組事項」とする。)を示し、これを日建連の取組みの基本方針とするものである。

【適用期間】

- ・2026年4月1日から2036年3月31日まで(10年間)を適用期間とする。
- ・ただし、10年間と長期間にわたる計画であることから、本要綱の内容が実態と乖離するような場合には、適宜本要綱を見直すこととする。

【日建連活動との関連】

- ・2026年4月以降の日建連の生産性向上活動は、原則、本要綱の取組事項を中心に展開する。
- ・ただし、既に土木本部、建築本部その他本部及び委員会(以下総称して「各本部及び委員会」とする)が2025年度以前から独自に実施している施策においては、各本部及び委員会にて検証のうえ、有効性が認められるものについては、本要綱の取組事項によらず、従来どおりその活動を継続する。

3-2. 生産性の定義・目標値について

【生産性の定義】

・生産性の測定には、大きく「投入労働力当たりの付加価値」をベースとする「付加価値労働生産性(※)」と「投入労働力当たりの生産量」をベースとする「物的労働生産性」があるが、本要綱においては、「建設業の長期ビジョン2.0」で掲げられた「2035年での129万人の技能労働者不足」の一部を生産性の向上でカバーするとのスタンスから、生産量を重視する「物的労働生産性」を採用するものとし、具体的には以下の方法により測定する。

(※)付加価値は一般的に「経常利益+人件費+賃借料+減価償却費+金融費用+租税公課」で算出される(日銀方式)が、建設業においては工事損失引当金の計上や戻入が付加価値に影響を与えることにも留意する必要がある。

●生産性指標の算出式

$$\text{生産性指標} = \frac{\text{完成工事高(円)}}{\text{人工(人日)}} \div \frac{\text{建設工事費デフレーター}}{100}$$

【技術者・技能者1日(8時間)あたりの施工高】

【生産性向上目標値】

・「建設業の長期ビジョン2.0」や過年度の日建連の生産性指標の実績値を鑑み、日建連における会員企業の生産性向上目標値は次のとおりとする。

- 2030年度目標 2025年度比10%向上
- 2035年度目標 2025年度比25%向上

3-3. 取組体制、フォローアップについて

【取組体制】

- ・生産性向上目標値の達成に向け、各本部及び委員会において取組事項への対応を検討する。
また、特に重要な取組事項については、各本部及び委員会において適宜ロードマップを策定する等、時間軸を明確にして活動を展開する。
- ・生産性向上推進本部は、日建連が一体となって生産性向上に取り組むにあたり、各本部及び委員会の生産性向上に係る取組の情報を集約する。
- ・ひとつの取組事項に対して各本部及び委員会の所掌が複数該当する場合には、必要に応じて生産性向上推進本部にて役割分担を決定する。
- ・なお、本要綱は生産性向上推進活動の基本方針を示すものであり、各本部及び委員会が必要と認めた場合には、本要綱に記載のない活動についても独自に展開する。

【フォローアップ】

- ・生産性向上推進本部は、生産性向上目標の進捗について、年1回フォローアップを実施する。
- ・生産性向上推進本部は、フォローアップにおいて、前年度生産性指標の算出と併せて、有効施策や生産性向上の阻害要因を分析するとともに、前年度に各本部及び委員会が実施した生産性向上に係る活動の報告を総括し、報告する。

4-1.取組事項(1)

技術開発・設計

施工

維持・管理

業務プロセス・制度改正等

【技術開発・設計フェーズ】

- ① DfMA(※1)をはじめとする施工効率化を目的とした設計・施工連携の推進
- ② BIM・CIM(※2)の導入障壁の緩和
- ③ 設計から施工までシームレスなBIM・CIMの活用
- ④ 周辺データと連携したBIM・CIMによる統合管理の推進
- ⑤ デジタルツイン技術の普及・拡大

(※1)DfMA (Design for Manufacture and Assembly): 製造および組立・施工を最適化するための設計

(※2)本要綱においてはBIM=建築工事において、CIM=土木工事において、それぞれ活用するツールとして定義する

4-1.取組事項(2)

技術開発・設計

施工

維持・管理

業務プロセス・制度改正等

【技術開発・設計フェーズ】

- ⑥ PCa等のオフサイト生産部材のさらなる活用
- ⑦ 3Dプリンタを利用した建設技術の実用化
- ⑧ 次世代素材・部材等の技術開発の推進
- ⑨ サーキュラエコノミーをはじめとする長寿命性・換装性を意識した部材設計の推進

4-2.取組事項(3)

技術開発・設計

施工

維持・管理

業務プロセス・制度改正等

【施工フェーズ】

- ① 自動施工機械・ロボット等の導入障壁の解消
- ② 遠隔施工及び管理体制の構築
- ③ 自律型施工機械の普及実現
- ④ ドローンの積極的な活用
- ⑤ 天候情報等を加味した作業工程自動最適化
- ⑥ 全天候型作業環境構築の推進
- ⑦ 共有物流・共同配送の実現に向けた検討
- ⑧ 施工管理及び検査行為の自動化・機械化による施工中断の回避

4-3.取組事項(4)

技術開発・設計

施工

維持・管理

業務プロセス・制度改正等

【維持・管理フェーズ】

- ① 長寿命化素材・互換性の高い部材の採用推進
- ② IoTセンサー等による不具合自動感知システムの普及
- ③ 既存インフラを長寿命化するリノベーションの推進
- ④ ドローンやAR技術を活用した点検作業の効率化技術の確立
- ⑤ BIM・CIM及び設計・施工時における連携データの維持管理プロセスでの活用推進

4-4.取組事項(5)

技術開発・設計

施工

維持・管理

業務プロセス・制度改正等

【サプライチェーン間の業務プロセスの効率化】

- ① CCUSの運用拡大、連携機能の増加
- ② 受発注者間における書面手続・契約の電子化、簡素化
- ③ 着工時設計図書の精度向上
- ④ 工事着工要件の明確化及び受注者の片務性改善による施工条件向上
- ⑤ ステークホルダー等に対する事業目的の周知と関係者理解の促進

4-4.取組事項(6)

技術開発・設計

施工

維持・管理

業務プロセス・制度改正等

【制度改正、国等による支援】

- ① 労働法規制の柔軟化
- ② 猛暑日作業禁止等の法整備
- ③ 繁閑格差是正のための技能者流動性の向上
- ④ 年度予算、繰越制約等の発注制度の見直し
- ⑤ 監理技術者配置要件の緩和
- ⑥ DfMAをはじめとする生産性改善策に対する補助金・税制優遇の拡充

4-4.取組事項(7)

技術開発・設計

施工

維持・管理

業務プロセス・制度改正等

【技能労働者のリスクリング】

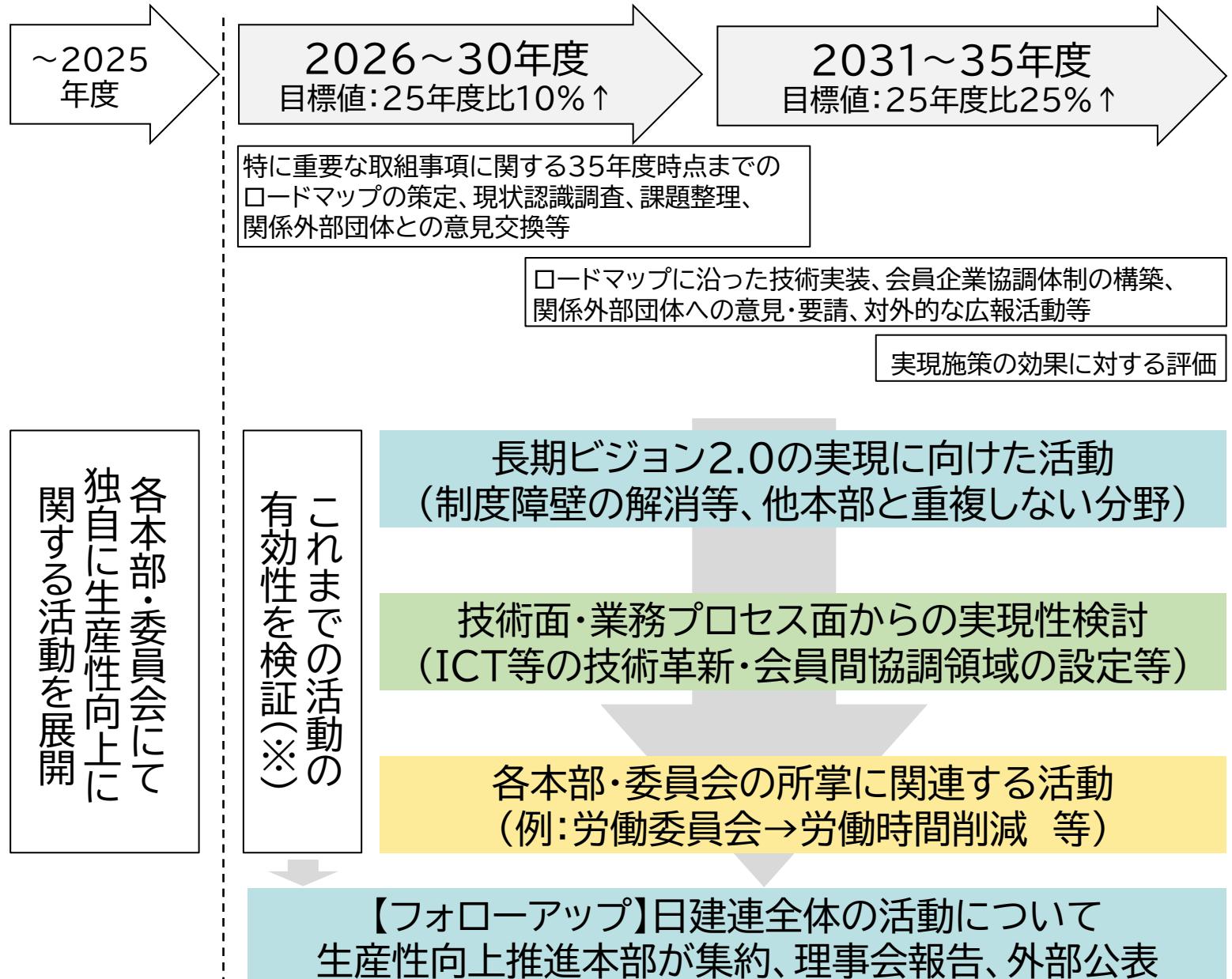
- ① 体系的な技能習得環境の構築
- ② 月給制への転換による教育・研修への参加が容易な環境の整備
- ③ 多能工化の推進
- ④ ICT・RT(※)スキル向上支援

(※)RT(Robot Technology):ロボットテクノロジー。ここでは自動建機や施工ロボットの制御・動作に関する知見等を指す。

【次世代技術者の確保育成】

- ① 大学工学部や高専への進学者の確保
- ② 建設系以外の学生の技術者への育成の支援
- ③ 外国人技術者の確保の支援

参考 日建連内部での取組体制



生産性の向上＝生産性目標値の達成



日建連全体で一体となって実施

25年度以前から
継続する施策

要綱2.0における
取組事項

その他本部・委員会
独自の取組

目下の生産性向上阻害要因の除去

- 生産性向上を阻害するボトルネック(＝会員各社の自助努力だけでは解決不可能な課題)を解消することで、生産性を押し上げる
- 対発注者団体、行政庁等に対して、会員企業の課題意識を日建連が代表して説明、発注者理解の促進や法規制の緩和等を目指す

会員企業の自助努力支援

- 会員企業相互に好事例等を共有し、各社内の制度改革を促し生産性向上を図る
- 取組が成熟化しており、抜本的な生産性向上に寄与しにくくなっている。また、会社規模によっては好事例であっても実装が難しいものも増えている

イノベーション・市場環境改善による 生産性のパラダイムシフト

- これまでにない施工・生産方式の確立・転換を図ることで生産性を高める(＝長期ビジョン2.0の実現)
- 確立・転換にあたっての障害(法整備、コスト、技術開発、協調領域等)を特定し、解消することで、生産効率の高い手法が採用されやすい市場環境の構築を目指す

(参考:長期ビジョン2.0における生産性向上方策)

【スマート化デジタル技術を活用した、建設プロセス全体にわたる省人化・省力化】

- a.BIM／CIMによる、設計・施工・維持管理に至る一連の建設プロセスの統合管理
- b.XR技術(AR／VR／MRなど)による、設計・施工～検査に至る活用の広がり
- c.ドローン、ロボットの導入による、施工中・施工後の短時間で高精度な測量・監視モニタリング

【現場における施工のオートメーション化】

- a.工業化(プレキャスト化、3Dプリント等)・規格化とAI・ロボットの相乗効果によるスマートな生産体制
- b.遠隔技術とリアルタイム可視化による勤務場所の変化
- c.自動運転技術・自律型重機等の導入による安全性の飛躍的向上(死傷病者ゼロへの道筋)